

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

日本の技術 世界を変える

ODAを活用した 中小企業海外展開支援

独立行政法人国際協力機構（JICA）
国内事業部 中小企業支援事業課
小澤 真梨奈

2018年6月5日

- 1. 国際協力機構（JICA）とSDGs**
- 2. JICAの中小企業海外展開支援**
- 3. 金融機関連携**

1. 国際協力機構（JICA）とSDGs



はじめに：JICAと言えば…



青年海外協力隊

…だけではありません

青年海外協力隊 日系社会青年ボランティア
 シニア海外ボランティア 日系社会シニア・ボランティア



はじめに：開発途上国が抱える課題

貧困

Developing
Country

インフラ
不足

これらの課題は、全
てJICAの事業対象！
JICAは多様なメ
ニューでこれらの解
決に取り組む組織。

難民

気候変動

教育

保健医療

JICAの協力メニュー①

技術協力



人を通じた協力

技術やノウハウ
の伝授など

人材育成、
制度構築

などのために

専門家派遣と
研修員受入れ

などを行う

有償資金協力（円借款/海外投融資）



大規模な経済インフラ 整備や制度改革

道路、橋、地下鉄、発電所、
上下水道設備 など

一定の
所得水準以
上の途上国

を対象に

長期返済・
低金利の条
件で貸付

無償資金協力



基礎インフラの整備 と機材の供与

学校、病院、井戸、道路、医
療機材、教育機材 など

所得水準が
低い途上国

を対象に

返済義務
を課さずに
供与

JICAの協力メニュー②



市民参加協力

国際協力のすそ野を広げる

青年海外協力隊の派遣、開発教育等



国際緊急援助隊

自然災害等への対応

レスキュー・医療チームの派遣、支援物資の供与

ご参考：

JICAホームページ：<https://www.jica.go.jp/>

JICA年次報告書：<https://www.jica.go.jp/about/report/2017/index.html>

JICAの事業規模

中東・欧州
29ヶ国
1,327億円

東・中央アジア
10ヶ国
769億円

東南アジア
大洋州
25ヶ国
3,737億円

アフリカ
48ヶ国
1,157億円

南アジア
8ヶ国
3,383億円

中南米
33ヶ国
331億円

年間1兆円超の事業を、150の国・地域で展開

(金額は「JICA年次報告書(2017)」から引用。)



持続可能な開発目標（SDGs）とJICA①

- ◆ 2015年9月国連で採択、2030年までに持続可能な社会を実現するための**先進国を含む世界共通の目標（17ゴール、169ターゲット等**で構成）
- ◆ **社会・経済・環境の3側面と5つのP**（人間（People）, 豊かさ（Prosperity）, 地球（Planet）, 平和（Peace）, パートナーシップ（Partnership））を重視
- ◆ 政府、企業、大学・研究機関、市民社会など**あらゆるアクターによる取組**





SDGsとJICA②:SDGsに係るJICAの取組方針

- 1 JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、リーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。
- 2 JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。
- 3 JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、**国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保**する。

JICA SDGsポジション・ペーパー

JICA HP「持続可能な開発目標（SDGs）」ページよりダウンロード可能：

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/75981C424D4B6FF3492571C7002A9829/9669701083D9424492580510011FBD6?OpenDocument>

2. 中小企業海外展開支援事業

JICAの中小企業海外展開支援事業とは






途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングを支援します。







※「開発課題」・・・途上国が抱える社会・経済上の課題のことをいいます。

※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjoyo_kakkoku.html)

事例	分野	具体例
 <p>CO2排出量モニタリングシステム</p>	<p>環境・エネルギー</p>	<p>再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等</p>
 <p>プラスチック油化装置</p>	<p>廃棄物の処理</p>	<p>有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等</p>
 <p>遠隔操作可能な掘削機</p>	<p>水の浄化・水処理</p>	<p>水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等</p>
 <p>作業工具</p>	<p>職業訓練・産業育成</p>	<p>金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等</p>
 <p>点字プリンター</p>	<p>福祉</p>	<p>車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等</p>

事例	分野	具体例
 <p>長粒種用の精米機</p>	<p>農業生産性の向上</p>	<p>精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等</p>
 <p>血中総ビリルビン値測定機器</p>	<p>保健・医療</p>	<p>電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 携帯医療機器 等</p>
 <p>理数科教材</p>	<p>教育</p>	<p>音声ペン、eラーニングシステム、 理科教材、理科実験器具 等</p>
 <p>多機能フィルターシート</p>	<p>防災・災害対策等</p>	<p>警報機、仮設用照明器具、 災害救助用機材 等</p>



JICAの民間企業との連携事業マップ



基礎調査

上限：850万円、期間：1年間
基礎情報収集や、事業計画の立案等

案件化調査

上限：3,000/5,000万円、期間：1年間
ODA事業のための情報収集・事業計画立案等

普及・実証事業

上限：1億円/1.5億円、期間：1-3年間
製品・技術の実証活動、その普及方法検討等

SDGsビジネス調査

上限：5,000万円、期間：3年以上
SDGs 達成に貢献するビジネスの事業化のための調査・活動

民間普及促進事業

上限：2,000万円、期間：2年以上
国内での視察、技術指導や現地でのセミナー等

海外現地情報の提供

現地企業・人材、ビジネス環境に関する情報提供

貿易・投資促進（政策）アドバイザー

日本センター

本部、国内拠点、在外拠点を通じた、現地開発課題等にかかる情報提供

中小企業とコンサルタントのマッチング

中小企業と開発コンサルタントのマッチングサイトの運営

PARTNER（国際協力キャリア総合情報サイト）

「開発途上国で事業を実施して人材を求めている団体」と「国際協力の仕事に携わりたい個人」を結びつけるサイト

民間連携ボランティア

途上国への企業人材のボランティア派遣支援

- (* 1) ひし形は提案型事業、長方形はその他事業
- (* 2) 青枠は中小企業等のみ対象



ODA を活用した中小企業等の海外展開支援

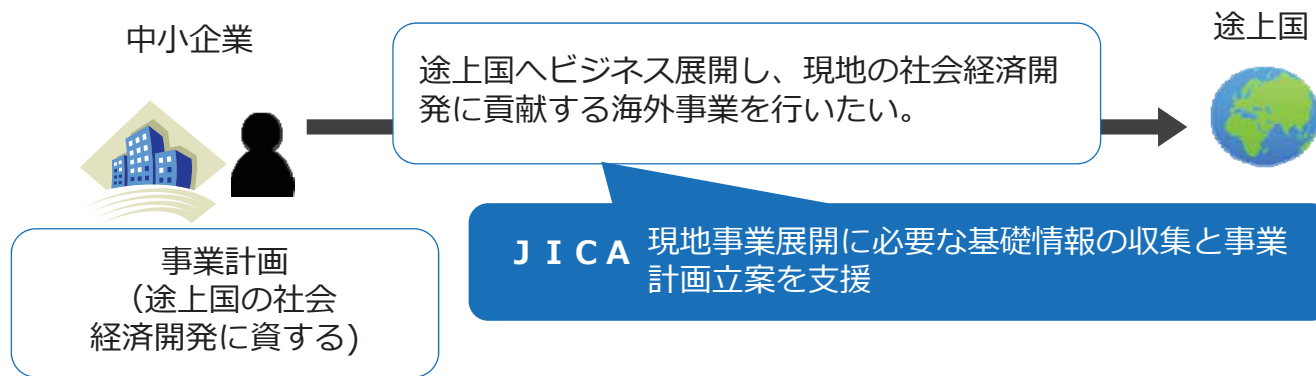
2018年度	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
概要	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小・中堅企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査	中小・中堅企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業
実施日程	<p>【1回目】 2018年4月16日 公示 (JICAのHP) 4月25・26日 募集要項説明会 5月23日 応募締切 8月上旬 採択通知 (契約締結後調査開始)</p> <p>【2回目】※ 2018年内 公示 (JICAのHP) 公示より約1か月後 応募締切 応募締切より約3か月後 採択通知 (契約締結後調査開始)</p>	<p>【1回目】 2018年4月16日 公示 (JICAのHP) 4月25・26日 募集要項説明会 5月23日 応募締切 8月上旬 採択通知 (契約締結後調査開始)</p> <p>【2回目】※ 2018年内 公示 (JICAのHP) 公示より約1か月後 応募締切 応募締切より約3か月後 採択通知 (契約締結後調査開始)</p>	<p>【1回目】 2018年4月16日 公示 (JICAのHP) 4月25・26日 募集要項説明会 5月23日 応募締切 8月上旬 採択通知 (契約締結後調査開始)</p> <p>【2回目】※ 2018年内 公示 (JICAのHP) 公示より約1か月後 応募締切 応募締切より約3か月後 採択通知 (契約締結後調査開始)</p>
公募対象	中小企業等	中小・中堅企業等	
上限金額 (税込)	850万円 (但し、遠隔地域 (東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域) については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案)	3,000万円 (機材 (同時携行できる小型の機材を除く) の輸送が必要な場合は、5,000万円)	1億円 (但し、複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は、1億5,000万円 また、本年度はそれぞれ2億円を上限に「インフラ整備技術推進特別枠」および「地域産業集積海外展開推進枠」を設置。)
協力期間	数か月～1年程度		1～3年程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (外部人材活用費のみ) ・旅費 ・現地活動費 ・管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費

※実施日程 (2回目) については現時点での予定です。変更となる可能性もありますが、最新情報はJICAのホームページ等でご確認ください。

基礎調査

現地進出に向けた情報収集や事業計画作成を行いたい

現地への事業展開による開発課題解決の可能性、ODA事業との連携可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、これらを活用した事業計画の立案等を支援します。

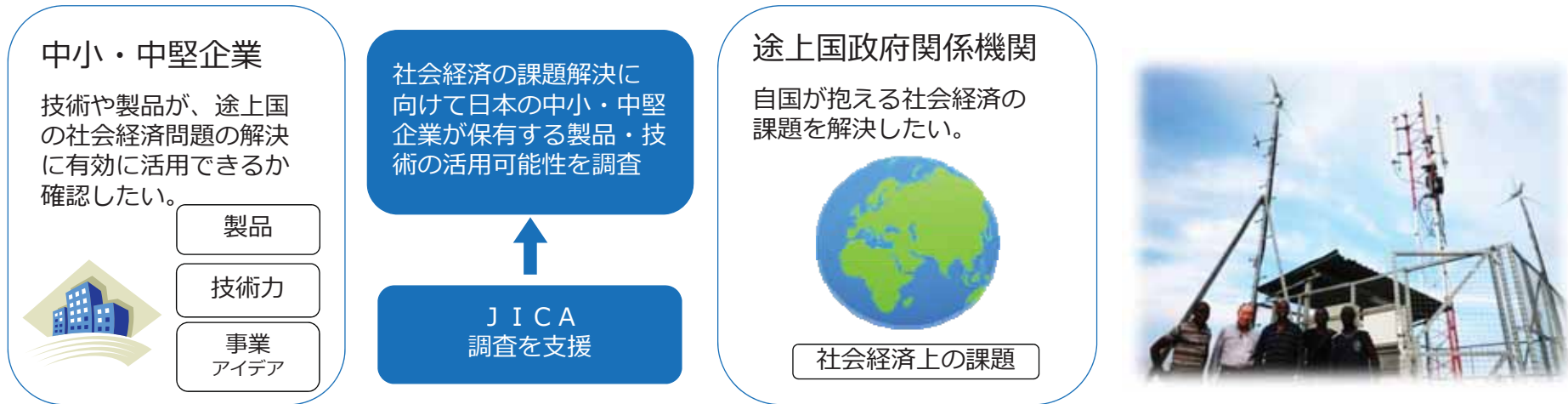


対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
公示（予定）	原則、年2回

案件化調査

途上国における自社製品・技術のニーズを検証したい

途上国の開発ニーズと日本の中小・中堅企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための海外での事業に関する情報収集・事業計画立案等を支援します。また、調査の中で相手国との関係構築を行います。



対象者	中小・中堅企業、中小企業団体の一部組合
経費	一件3,000万円を上限（機材の輸送が必要な場合は、5,000万円）
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・機材輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費
公示（予定）	原則、年2回

普及・実証事業

途上国における自社製品・技術の有効性を実証し、普及したい

途上国の社会経済の課題解決に有効に活用し得る中小・中堅企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を支援します。



対象者	中小・中堅企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件1億円を上限（但し、複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は、上限1億5,000万円） また、本年度はそれぞれ2億円を上限に「インフラ整備技術推進特別枠」および「地域産業集積海外展開推進枠」も設置予定。
期間	1～3年程度
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費
公示（予定）	原則、年2回

安全・高品質・衛生的な医療酸素の供給体制構築に係る普及・実証事業 北島酸素株式会社(徳島県)

ミャンマー国の開発ニーズ

- 医療用酸素の安全・衛生管理体制が未整備
- 高品質な医療用酸素の供給体制が不足
- 医療用酸素の安全な配送体制の未整備

普及・実証事業の内容

- 現地充填工場から都市病院、郊外病院、在宅医療先へ医療酸素ガスを供給し、その有用性を実証
- 医療現場、医療ガス充填工場、安全配送に係る運用マニュアルを作成のうえ、関係者への技術移転を実施
- 提案製品の現地での普及展開案の策定

提案企業の技術・製品



製品・技術名

【北島ROCシステム】

アカウントビリティ機能の下、酸素品質管理、容器品質管理、安全配送、安定供給の4つの機能を制御し24時間365日体制で高品質な医療酸素を安定的に供給

事業概要

相手国実施機関:

保健スポーツ省医療サービス局 (Ministry of Health and Sports)

事業期間:

2017年7月～2020年5月

事業サイト:

都市病院、郊外病院、在宅医療

ミャンマー国側に見込まれる成果

- 安全・高品質・衛生的な医療酸素を安定的に供給出来る体制の構築、
- 安定供給による医療事故の減少
- 保健省や医療従事者の酸素ガスにおける安全・品質・衛生に関する意識の向上

日本企業側の成果

現状

- 提案製品は徳島県の医療酸素の約8割のシェアを誇るが、国内市場は限定的
- 提案製品がミャンマー国大都市病院等にて有効に働く可能性が高いことを案件化調査を通じ確認

今後

- 本事業で提案製品の有用性を実証し、現地でのビジネス拡大を狙う

脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った ITEE対策講座の普及・実証事業 株式会社教育情報サービス(宮崎県宮崎市)

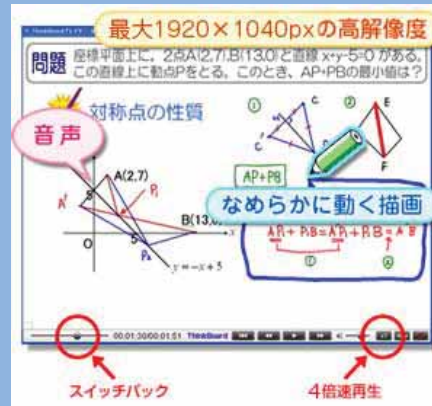
Bangladesh 国の開発ニーズ

- 国策「デジタル・ Bangladesh 」に沿ったICT技術者の育成
- 情報処理技術者試験(ITEE)が導入されるも、受験者数は少なく低合格率であるため、学習教材や環境の整備が必要

普及・実証事業の内容

- ITEE受験者へ「ITEE対策講座(eラーニング)」を公開し、効果測定、活用状況の調査
- カウンターパート機関や大学のトレーニングコースに製品技術を導入し現地化、関係者へのソフト使用にかかる技術移転
- 教育関係者へのセミナーや市場調査を行い、普及計画を策定

提案企業の技術・製品



動画コンテンツ作成ソフト「ThinkBoard」

- 説明を加えたいWord・PDF等のファイルに、音声と手書き描画で解説を加えることができる。
- 学習管理システムも搭載しており、管理者が各学習者の学習状況を随時確認することができる。

事業概要

相手国実施機関：
 Bangladesh コンピュータ評議会
事業期間：2017年2月～2020年1月
事業サイト：ダッカ 20

Bangladesh 国側に見込まれる成果

- ITEE試験対策教材がインターネット環境を通じ広く提供され、受験者数と合格率が向上する
- カウンターパート機関及び大学で導入された製品・技術を用いたITEE対策講座の運営環境が整備される

日本企業側の成果

現状

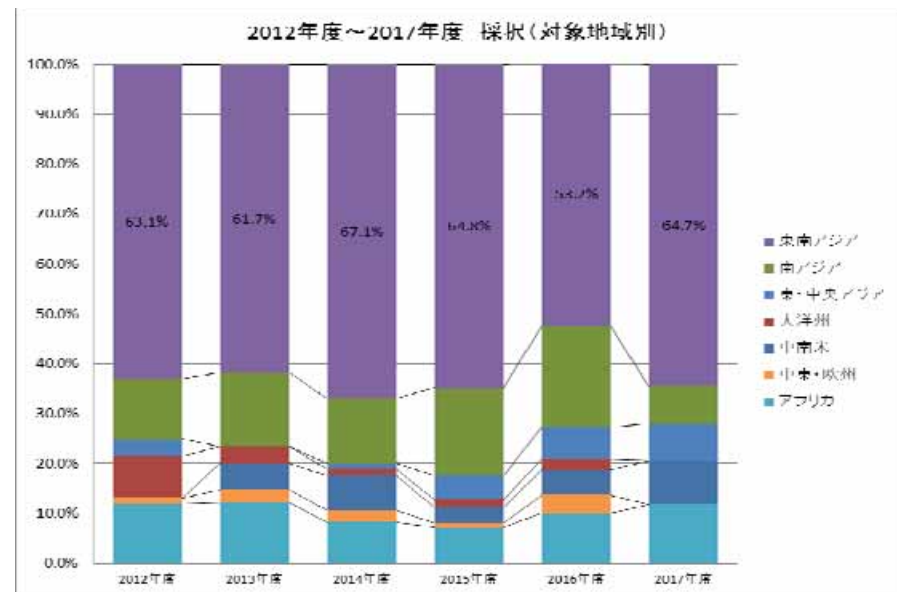
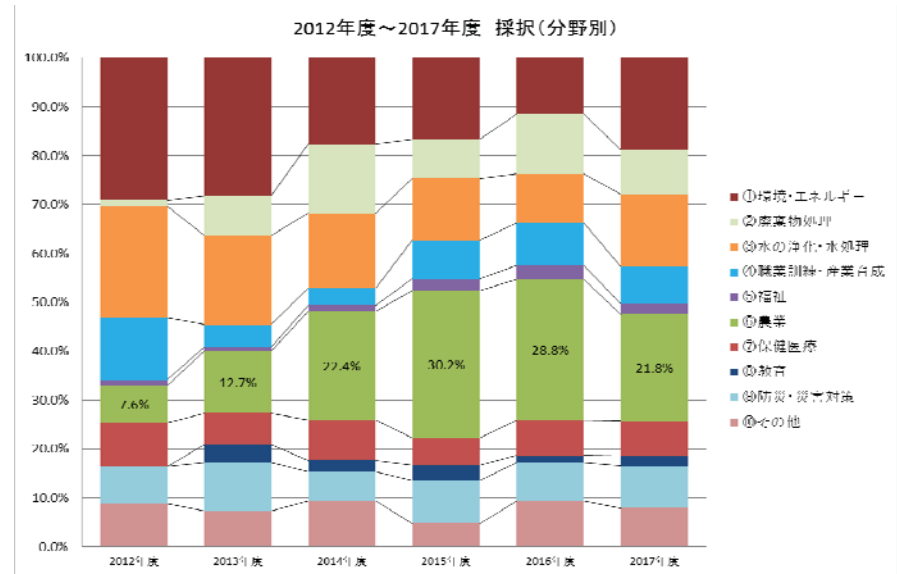
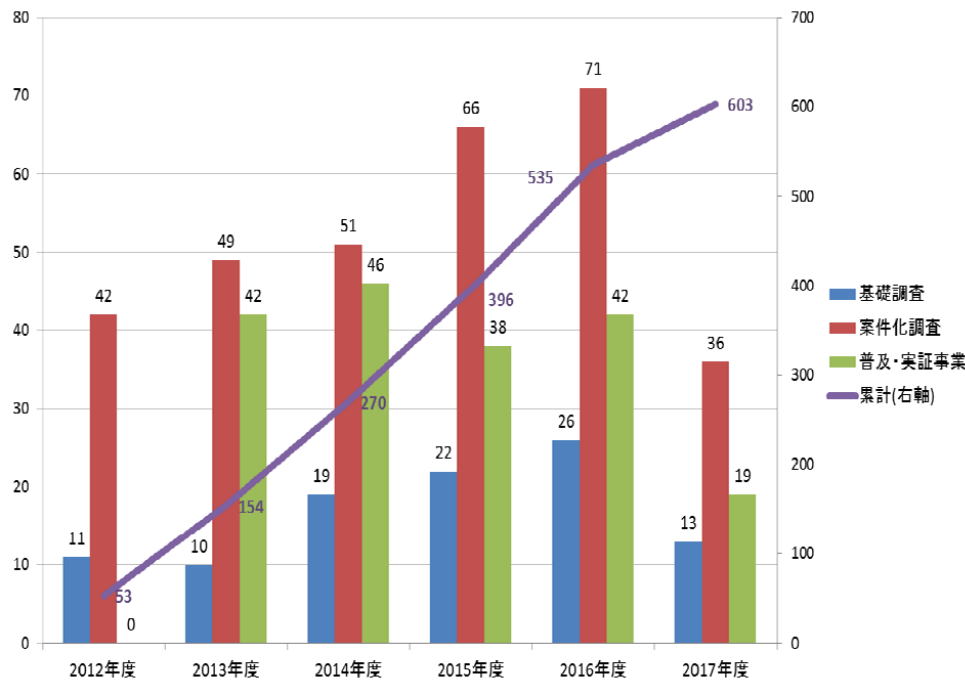
- 宮崎大学とeラーニング講座を共同開発、産学官連携ICT協議会へ参加し、事例紹介などを実施
- モンゴルへの製品導入

今後

- Bangladesh ITEE対策講座を足掛かりとして、同国でICT教育を実施する大学や関連企業へ広域分野を対象としたビジネス展開

これまでの実績

2012年度～2017年度 採択実績



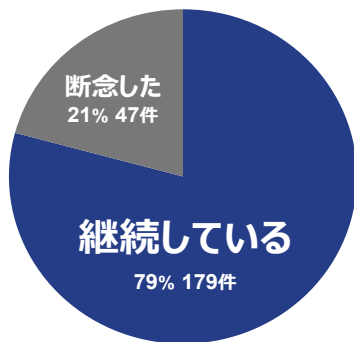


JICA事業を活用した場合の事業継続

対象国における海外ビジネス展開の継続状況とその要因

事業対象国での ビジネス展開の継続状況

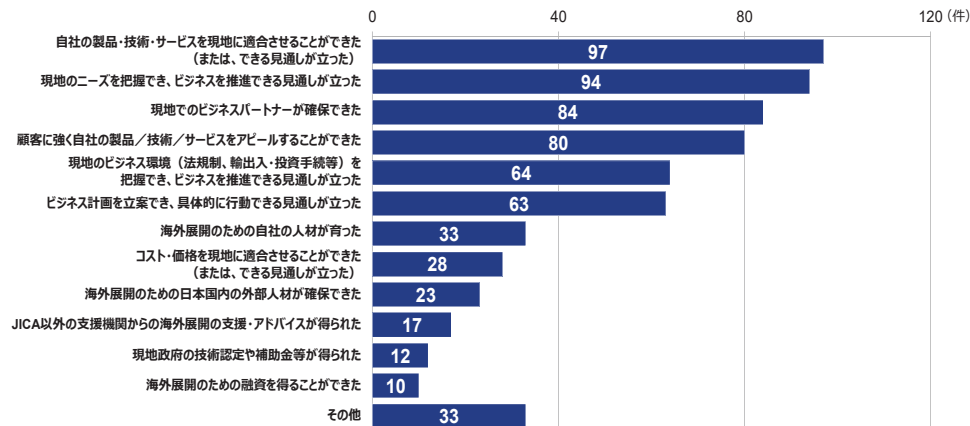
* 有効回答数 = 226件 (2018年5月)



79%

継続できている理由・要因

継続できている理由・要因 【n=179】



1位 「自社の製品・技術・サービスを現地ニーズに一致させられたこと」・・・54% (97/179件)

2位 「ビジネスを推進できる見通しが立ったこと」・・・52% (94/179件)

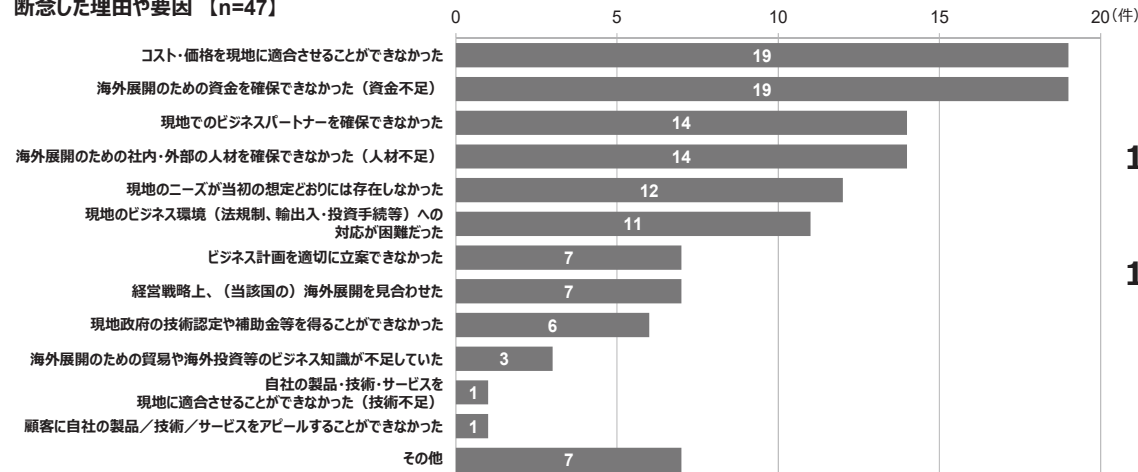
3位 「良きビジネスパートナーの確保ができたこと」・・・47% (84/179件)



JICA事業を活用した場合の事業継続

断念した理由

断念した理由や要因【n=47】

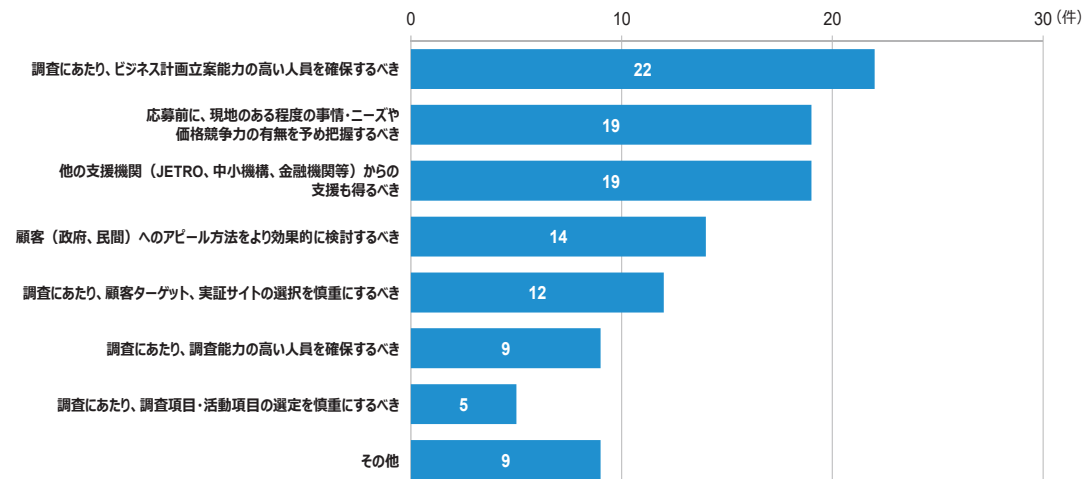


1位 「コスト・価格を現地に適合させることができなかった」
…40%（19/47件）

1位 「海外展開のための資金を確保できなかった」
…40%（19/47件）

断念した理由・要員の回避策

断念理由や要因の回避策【n=47】



1位 「調査にあたり、ビジネス計画立案能力の高い人員を確保するべき」… 47%（22/47件）

2位 「他の支援機関（JETRO、中小機構、金融機関等）からの支援も得るべき」…40%（19/47件）

3. 金融機関連携

日本の中小企業の情報をも有している組織の一つである金融機関との連携が重要

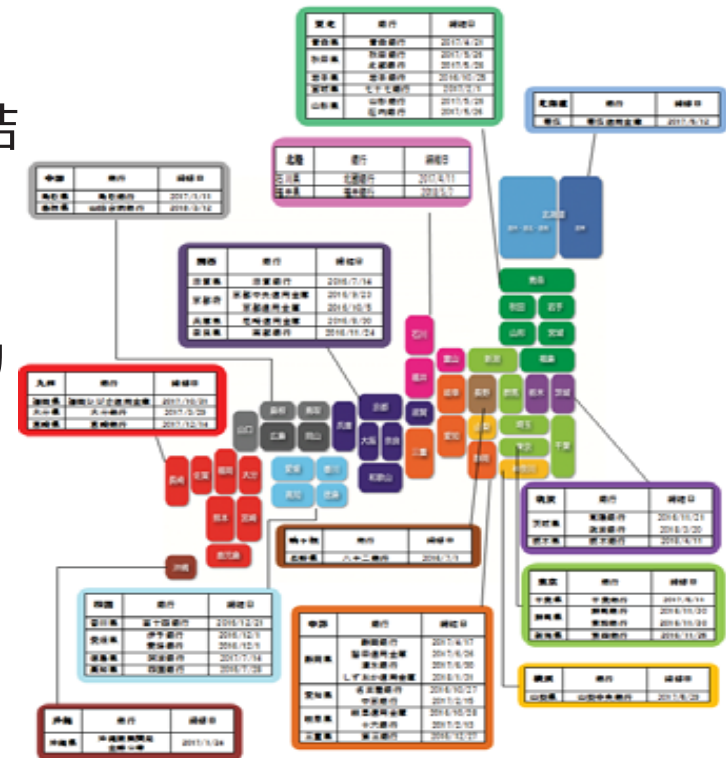
- JICA 中小企業支援事業の潜在的ニーズの更なる掘り起こし
- 事業後の海外展開における資金面での企業支援の必要性

例：地域金融機関との連携

JICA国内拠点と地域金融機関による覚書の締結

- ・ 情報交換・共有
- ・ 地元企業向け海外展開セミナーの共催
- ・ 海外展開を志向する企業への進出支援の協力

45行の地域金融機関と覚書を締結
(2018年5月現在)



地域金融機関

JICA

金融機関側メリット

- 地域密着型金融促進、コンサル営業の強化
- 融資機会の拡大（前払保証、つなぎ資金、海外展開資金）
- 海外ネットワーク構築（政府機関との人脈）

連携イメージ

- セミナーの共催・後援、メルマガ等による情報提供
- 個別相談（帯同訪問）
- 行員への勉強会
- 外部人材（コンサルタント）としての参画

例）本邦行員、海外駐在員事務所員が外部人材として参画し、現地金融機関紹介や業務調整、ビジネス展開の支援を実施する等

JICA側メリット

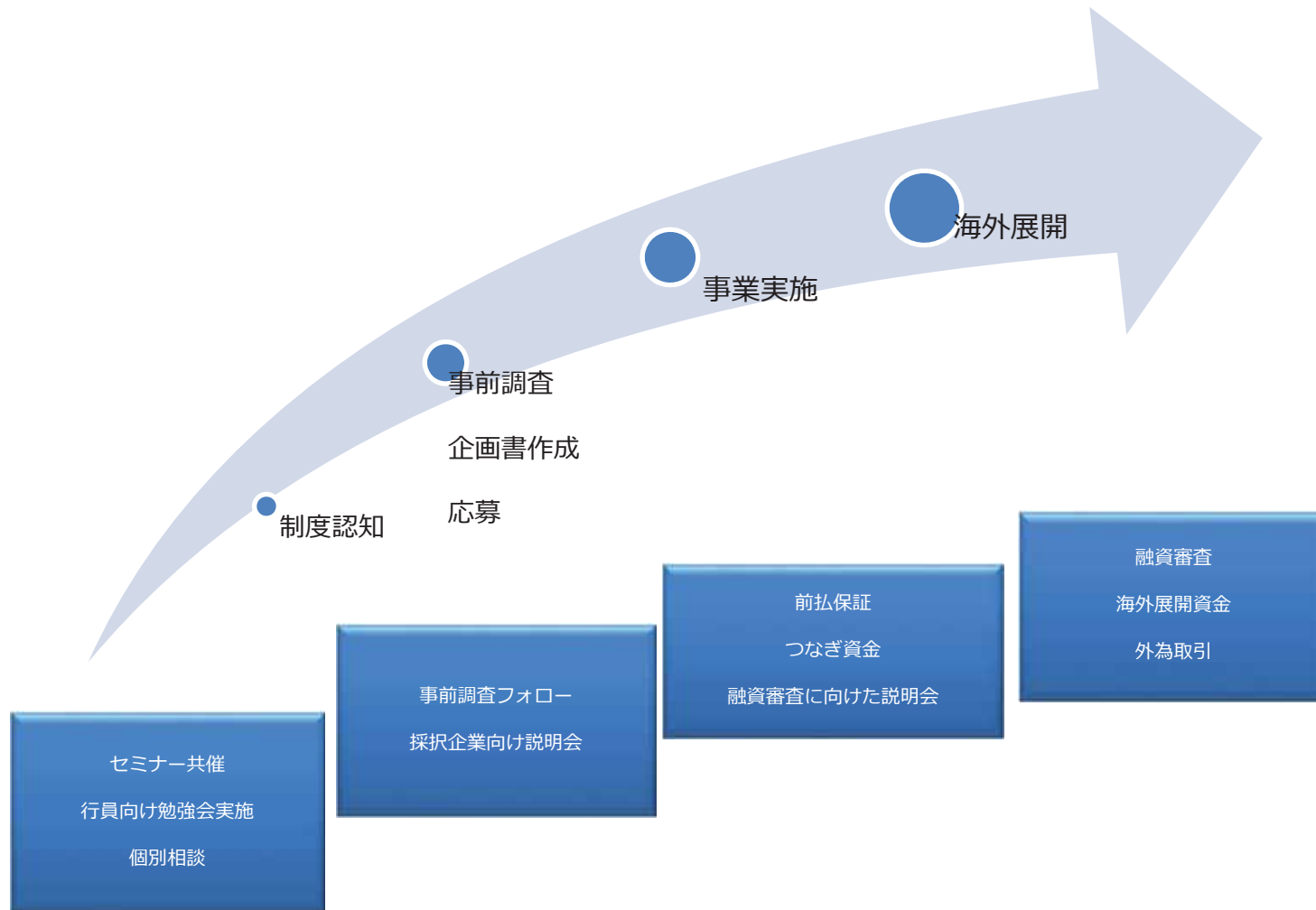
- 開発課題に資する応募企業数の増加
- 金融機関の金融支援による事業中、事業後の円滑な案件監理が可能
- 事業実施企業の海外展開の確度向上

連携事例

- 共催でセミナーを実施。
- 取引先へJICA事業を紹介し、応募につながる。
- 前払保証、つなぎ資金、海外展開資金の融資。
- 外部人材ではないものの、側面支援を実施。



JICA中小企業海外展開支援事業 ～地域金融機関との連携に向けて～



参考



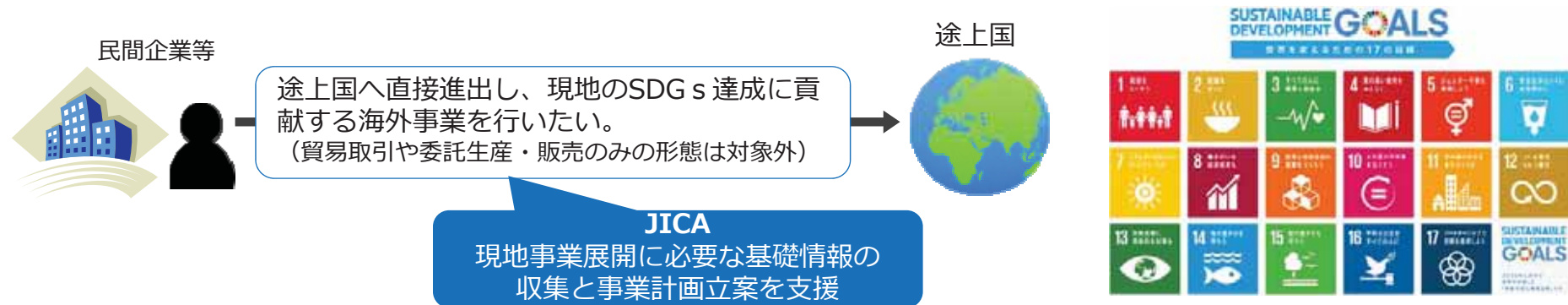
途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査

（旧：BOPビジネス連携促進（協力準備調査））

途上国の課題解決につながるビジネスを開発・展開したい

途上国におけるSDGs達成に貢献するビジネス（SDGsビジネス）の事業化に向けて、ビジネスモデルの策定や事業計画作成のための現地調査を支援します。

※SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された17の目標であり、2030年までに達成することを目標に、国際社会は力を結集して「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。



対象者	本邦登記法人
経費	1件5,000万円を上限
期間	最大3年
負担経費	・旅費・外部人材活用費・現地活動費・再委託費・その他原価・一般管理費
公示（予定）	原則、年2回

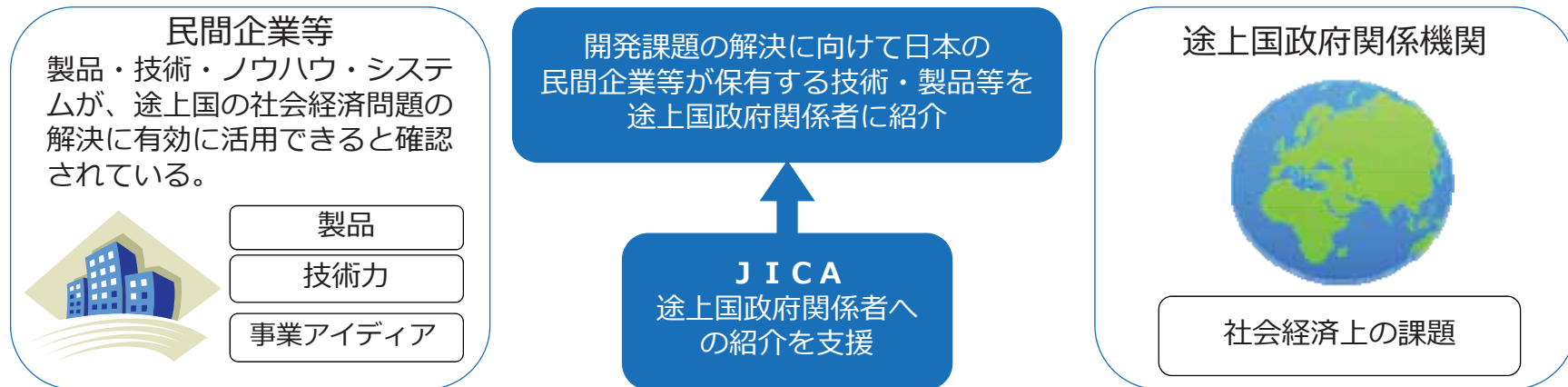
※本制度は中小企業のみに応募対象が限定されません。



開発途上国の社会・経済開発のための 民間技術普及促進事業

日本での研修や途上国でのセミナーを通じて自社製品・技術・システムを導入、普及したい

日本の民間企業等の製品・技術やノウハウ、システムに対する途上国政府関係者の理解を促すことで、途上国に貢献することを目的とし、日本国内での製品・技術の視察、技術指導や現地でのセミナー、実機によるデモンストレーション等を支援します。



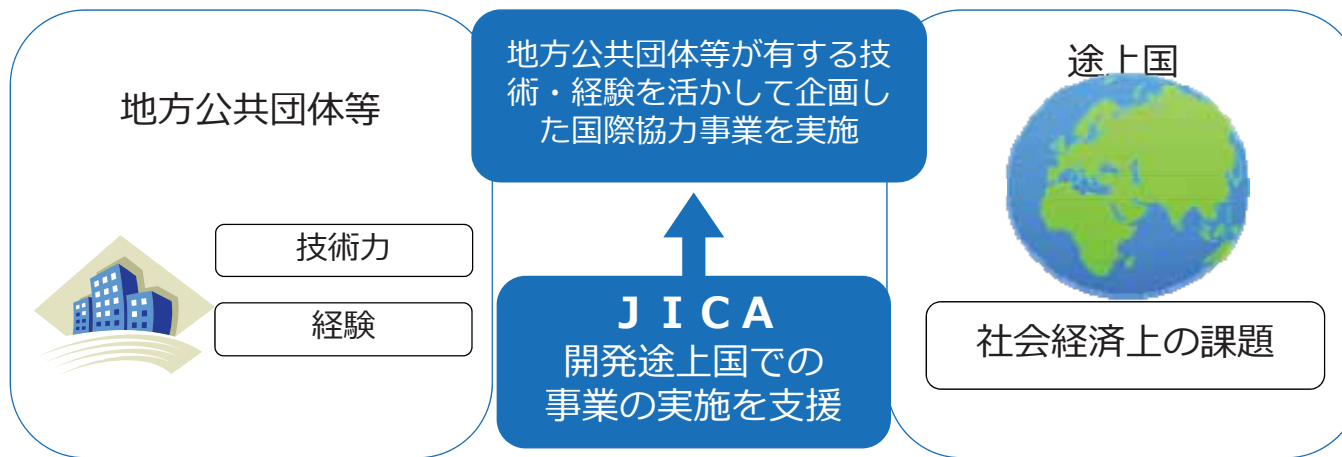
対象者	日本国登記法人
経費	1件2,000万円を上限
期間	最大2年
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ）・旅費・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費・本邦受入活動費・管理費
募集件数	年10～20件程度
公示(予定)	原則、年2回



草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）

NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい

地方自治体、地域経済団体、大学及び企業等が有する技術・経験を活用して、途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地の資源と積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。



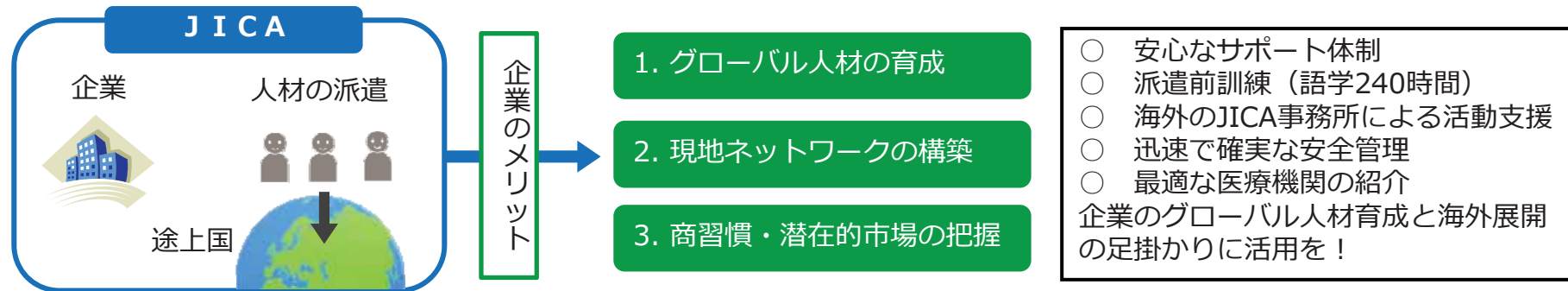
タイ地方水道公社における浄水場維持管理能力向上支援事業（埼玉県提供）

対象者	地方自治体（事業実施に際し、地方自治団体の指定する団体が事業実施団体となることも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限（2017年2月現在）
期間	3年以内
負担経費	・人件費 ・海外活動費 ・国内活動費 ・設備、機材費 等
公示	年1～2回

民間連携ボランティア

世界で活躍する社員を育てたい

各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズ可能です。今後、事業展開を検討している国へ派遣し、活動を通じて、現地語、文化、商習慣、技術レベル、各種ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ることができます。



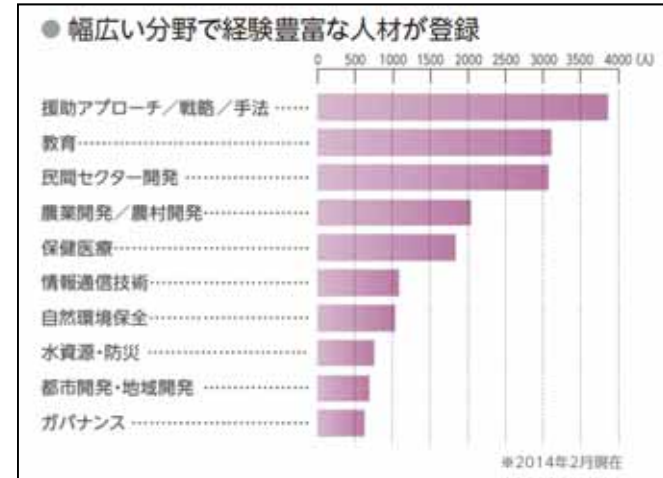
対象者	株式会社（特例有限会社含）または持分会社（合同会社、合資会社、合名会社）
期間	原則1～2年（3～11カ月の短期派遣については応相談） （派遣前訓練を実施。訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
募集	随時募集



PARTNER（国際協力キャリア総合情報サイト）

世界で活躍できる人材を自社で採用したい。

PARTNERは「開発途上国で事業を実施して人材を求めている団体」と「国際協力の仕事に携わりたい個人」を結びつけるサイトです。海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。



<PARTNERのしくみ>

企業等



登録・利用料
無料

求める人材情報の閲覧

登録者へのスカウトメール送信

求人情報・広報情報の掲載



PARTNER
人材情報

・求める人材の条件
(例:「タイ語」等)
を入力して検索。

・PARTNER登録を
している人材の**プロフィール**を閲覧可能。

・スカウトメールを
通じて、**登録者にコ
ンタクト**することも
できます。

● 明快な人材検索画面



現地ビジネス環境・人材確保に関する情報提供、現地人材育成研修【日本センター】 ～途上国での現地人材育成・確保のお手伝いをします～

東南アジア、東アジア、中央アジアに設置されている、「日本センター」（ビジネス人材の育成と日本との交流を目的とした拠点）を通じての支援が可能です。

具体的には

- 現地社員へのビジネス研修、日本語研修の実施
- 現地ビジネス環境、人材確保の情報提供
- 現地人材を対象とする企業紹介、セミナー等の開催
- メーリングリスト、掲示板などを使った求人情報の掲載
- 多目的ホール、会議室等、センター内施設の貸出

※基本的に有料のサービスとなります。提供できるサービス、料金はセンターで異なります。



現地ビジネス環境の情報提供【貿易・投資促進（政策）アドバイザー】

～ J I C A が派遣している専門家が企業をサポートします～

途上国政府の投資促進能力向上のために、JICAは日本人専門家を途上国政府機関に派遣しています。専門家の支援等によって途上国政府機関が作成したビジネス環境情報（経済動向、貿易振興策、投資誘致策、課税・会計、雇用・労働、現地企業、金融、オフィス環境、生活環境等）に関するガイドブックなどをもとに、情報提供（国ごとに内容は異なります）を行います。

具体的には

- ガイドブックの提供
- JICA専門家による情報提供、個別相談
- 投資セミナーの開催とセミナーでの途上国投資促進誘致機関職員及びJICA専門家によるプレゼンテーション等

ご質問は、国内事業部中小企業支援調査課、事業課
もしくはお近くのJICA国内機関にお問い合わせください。

独立行政法人国際協力機構 国内事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
中小企業支援調査課・中小企業支援事業課
電話：03-5226-3491 email: Sme_info@jica.go.jp

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

https://www.jica.go.jp/sme_support/inquiry.html